

七大臣会合（第2回）に向けた具体的な取組の取りまとめ

担当部局名：総合食料局

1. 対策名

食品産業の自主行動計画

2. 対策の内容・対策推進のための仕組み

- (1) 京都議定書目標達成計画においては、産業部門による取組として、日本経済団体連合会及び各業界団体によるCO2排出削減に係る自主行動計画の策定及びその着実な実施と政府によるフォローアップが求められている。
- (2) 食品産業においては、平成8年度から自主行動計画の策定が始められ、その後、策定団体が着実に増加し、平成18年度末では食品製造業14団体、食品流通業1団体、外食産業1団体が計画を策定、更に、本年度、当省からの働きかけに対し、食品製造業2団体が新たに計画を策定、本年10月末までに計18団体が計画を策定している。
- (3) 農林水産省では、平成14年度から有識者から成る「自主行動計画フォローアップチーム」を設置し、毎年度、進捗状況を把握するとともに、その結果を食料・農業・農村政策審議会食品産業部会に報告・公表している。
- (4) なお、「京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針」（平成19年10月2日地球温暖化対策推進本部決定）において示された個別業種に対する課題については、以下のとおり対応しているところである。
- ①数値目標の設定(外食)
- ・日本フードサービス協会 → 本年度の可能な限り早い時期に定量的目標を設定
- 農林水産省では、協会の理事会、環境委員会、会員向け環境対策セミナーに出席し、政府の取組等について説明を行うとともに、計画の早期策定を要請している。
- ②目標引き上げ（食品製造）
- ・精糖工業会 → CO2排出量を2010年度に1990年度比20%削減を2008～2012年度(平均値)に1990年度比22%削減へ引き上げ
 - ・日本即席食品工業協会 → CO2排出原単位を2008～2012年度(平均値)に1990年度比6%削減から24%削減へ引き上げ

3. 平成20年度予算要求・税制改正要望やその他の取組の状況

食品産業CO2削減促進対策事業（平成20年度予算要求額40,000千円）

- ・食品産業の事業者・団体に対し、温暖化対策の重要性や自主行動計画の策定の必要性等について普及啓発（シンポジウム開催、啓発資料作成）
- ・排出抑制の取組が遅れている業種については、業種別セミナーを開催するとともに、専門家による排出抑制指針を作成
- ・排出削減の方策について企画競争の上、実証試験を実施するとともに、有効な結果については普及促進
- ・削減へのインセンティブを与えるため優良事例を表彰するとともに、優良事例集を作成、普及促進

4. 温室効果ガス削減見込量

産業部門全体で4,240万t-CO2

（2010（平成22）年度における対策がなかった場合の排出量の推計値と対策が実施された場合の排出量の推計値の差）

5. 今後の取組・課題

（1）計画策定の促進

食品製造業における自主行動計画策定団体は本年度2団体増え16団体になったことから、その排出量合計（2005（平成17）年度）は約760万トンから約860万トンに増加し、食品製造業の総排出量約1,500万トンに対するカバー率も約51%から約57%に上昇したところであるが、今後とも、このカバー率の向上のため、エネルギー消費量が多いと考えられる業種を中心に策定を推進していくこととしている。

なお、食品製造業以外のエネルギー消費量が多い業種についても、計画の策定を推進していくことが必要である。

（2）的確なフォローアップの実施

各団体の目標達成に資するため、今後とも的確なフォローアップを実施する。

本年度においては、2006（平成18）年度の目標に対する達成状況のほか、平成18年度フォローアップ結果における課題及び「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告」（平成19年9月中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会）において指摘されている課題について重点的にフォローアップを行い、可能な限り早期に結果を取りまとめる。

（3）その他

平成20年度予算措置により、事業者・団体の取組を支援。

食品産業の自主行動計画

自主行動計画策定団体

産業部門

精糖工業会
 日本乳業協会
 全国清涼飲料工業会
 製粉協会
 日本冷凍食品協会
 全国マヨネーズ・ドレッシング類協会
 日本即席食品工業協会
 日本缶詰協会
 全日本菓子協会
 日本醤油協会
 日本植物油協会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 日本パン工業会
 日本スターチ・糖化工業会
 全日本コーヒー協会 ☆
 日本ビート糖業協会 ☆

業務部門

日本加工食品卸協会
 日本フードサービス協会

食品産業18団体が策定
(平成19年10月末現在)

☆は、19年度に策定した団体。

フォロー
アップ

食料・農業・農村政策審議会食品産業部会

報告

フォローアップチーム

座長 牛久保 明 邦 東京農業大学国際食料情報学部教授
 有 田 芳 子 主婦連合会環境部会長
 高 濱 正 博 (財)食品産業センター参与
 中 村 慎一郎 早稲田大学政治経済学部教授
 堀 尾 正 勲 東京農工大学大学院共生科学技術
 三 原 翠 研究院教授
 NPO法人食品保健科学情報交流協議会
 常任理事

「京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針」
 (平成19年10月2日地球温暖化対策推進本部決定)
 において示された個別業種に対する課題と対応

- 数値目標の設定(外食)
 - 日本フードサービス協会→本年度の可能な限り早い時期に定量的目標を設定
- 目標引き上げ(食品製造)
 - 精糖工業会→CO2排出量を90年度比20%削減から22%削減へ引き上げ
 - 日本即席食品工業協会→CO2排出原単位を90年度比6%削減から24%削減へ引き上げ

取組
促進

食品産業CO2削減促進対策事業
 (平成20年度予算要求額40,000千円)

- 業種横断的シンポジウム開催、啓発資料作成
- 業種別セミナー開催、排出抑制指針作成
- 排出削減優良事案についての実証試験
- 優良事例表彰、優良事例集作成、普及

計画策定の
推進等

自主行動計画
 未策定業種

